

# 全国保険医団体連合会会長 住江憲勇さん

消費税は、医療機関にとっても経営に重大な影響をきたす「損税」をもたらししています。

## 病院持ち出し

医療機器や衛生機材などを仕入れると当然、消費税がかかりますが、医療は非課税とされ、患者さんに転嫁することはで



きません。

そこで、消費税に相当する分を国が診療報酬に上乗せして補てんする対応がとられています。ところが、その補てんでカバーできない損税が、医療機関側の持ち出しで重い負担になっている上、不公平な補てんのばらつきまで生じているのです。

8%でも、損税額は一般的な内科診療所で年間200万円、歯科診療所で70万円以上ともいわれています。この間の補てんで十分手当てされていない現状があります。何

## 消費税10%

新たなたたかい

怒

## 抑制も診受影に医療

よりも、診療報酬による補てんでは、患者さんに消費税分を負担させることになってしまいます。

保団連は、この問題の抜本解決のために「ゼロ税率」を求めています。実務上、診療報酬を「課税対象」にした上で、消費税率を0%で計算し免税にすれば、医療機関の損税負担が解消されます。患者さんに消費税分を負担させることもありません。

しかし、政府与党は「診療報酬の配点方法を精緻(せいじ)化する」ことで、医療機関種別の補てんのばらつきは是正されるとして抜本解決に背きました。精緻化といっても数千にのぼる診療報酬点数表の一部の項目を選ぶわけですから、上乗せをしても、ばらつきは避けられず、個別の医療機関に実生している損税分の完全な補てんは不可能です。その上、消費税増税が行われれば、医療機関の経営はさらに厳しくなります。許すわけに

はいきません。安倍政権下の6年、大企業や富裕層への大幅な減税で大企業の内部留保は膨らみ続ける一方、実質賃金はマイナスが続き雇用は破壊されてきました。社会保障もズタズタに削減されています。

## 辛抱を重ねて

経済的理由で必要な医療を受けられず、受診抑制と治療中断が深刻さを増しています。商工団体の共済制度で死亡弔慰金の給付データを見たところ、初診から3カ月以内など、わずかな期間で亡くなられた事例の多さに驚かされます。保険証があっても医療費の負担を気にして、辛抱を重ねた末の病状悪化が多かったのではないのでしょうか。

「10月消費税10%ストップ! ネットワーク」の呼びかけ人に名を連ね、消費税増税反対の世論を広げる運動に取り組んできました。消費税が増税されてもあきらめず、野党共闘とともに頑張りたいと思います。

(岡素晴)

「耐えがたい重税だ」「暮らして経済が破壊される」。国民の反対と危惧の声を無視した安倍晋三政権による消費税10%への増税強行に怒りが渦巻きます。消費税の減税と廃止へ、ともに力をあわせて、新たなたたかいを。

# 生活壊れられる